

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,161,549	11,772,972	52,059,635
経常利益 (千円)	869,785	148,199	2,859,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	686,984	53,858	1,902,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,575	75,574	1,002,524
純資産 (千円)	23,699,215	23,880,943	24,028,696
総資産 (千円)	47,612,221	47,651,540	46,241,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.43	2.78	98.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	48.7	50.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、堅調な個人消費及び雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復が続いているものの米中貿易摩擦及び英国のEU離脱問題などの動向について不確実性の懸念が高まってきております。米国においては生産活動において弱さがみられますが個人消費や設備投資は緩やかに増加しております。欧州においては景気の一部に弱さがみられるものの機械設備投資や個人消費において緩やかな増加が続いております。中国においては個人消費の伸びが低下しており、景気は緩やかに減速しております。わが国経済においては、個人消費は緩やかな上昇がみられるものの生産活動や設備投資には足踏みがみられ、不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、空調管材業界向、半導体業界向の圧力計及び圧力センサの需要が減少し、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品などの需要も減少いたしました。米国においては産業機械業界向、プロセス業界向、空調管材業界向、電子製品製造業界向の売上が増加しましたが、一方において、半導体業界向の売上は減少いたしました。これにより売上高は117億72百万円（前年同期比10.6%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少の影響により営業利益は1億40百万円（前年同期比82.8%減）、経常利益は1億48百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の計上等により、53百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向、半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向、空調管材業界向、電子製品業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は55億50百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては産業機械業界向、空調管材業界向、半導体業界向の売上が減少し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も減少いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は33億29百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスタの売上が増加したものの工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は13億16百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は9億74百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は6億1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は476億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億10百万円増加いたしました。主な要因は、借入金増加により現金及び預金が増加したことによります。

負債は237億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。

また、純資産は238億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8ポイント減少し、48.7%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、Rueger Holding SAの発行済株式の全てを、当社子会社であるAshcroft - Nagano Keiki Holdings, Inc.（本社：米国 コネチカット州、直接所有100%子会社）の傘下であるAshcroft Instruments GmbH（本社：ドイツノルトライン＝ヴェストファーレン州、当社の間接所有100%子会社）が取得することを決定し、2019年4月24日付で売買契約を締結し、2019年4月30日付で当該株式を取得しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,351,300	193,513	同上
単元未満株式	普通株式 35,884	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,513	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,800	-	45,800	0.24
計	-	45,800	-	45,800	0.24

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は45,811株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,610,668	7,019,968
受取手形及び売掛金	2,910,670	2,917,419
電子記録債権	2,169,213	2,159,065
たな卸資産	9,756,933	9,844,168
その他	804,453	805,999
貸倒引当金	185,820	185,865
流動資産合計	26,783,058	28,255,756
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,946,179	10,941,116
減価償却累計額	8,663,357	8,691,839
建物及び構築物(純額)	2,282,822	2,249,276
機械装置及び運搬具	19,598,604	19,702,169
減価償却累計額	16,995,507	17,127,408
機械装置及び運搬具(純額)	2,603,096	2,574,761
土地	4,366,134	4,368,534
リース資産	938,964	972,257
減価償却累計額	478,880	508,693
リース資産(純額)	460,084	463,564
建設仮勘定	618,982	568,406
その他	4,241,680	4,313,408
減価償却累計額	3,952,677	3,979,728
その他(純額)	289,002	333,679
有形固定資産合計	10,620,123	10,558,224
<b>無形固定資産</b>		
のれん	148,123	139,256
リース資産	105,499	87,824
その他	532,547	534,725
無形固定資産合計	786,169	761,807
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,494,127	6,534,502
長期貸付金	13,410	2,520
退職給付に係る資産	49,414	50,271
繰延税金資産	458,859	501,505
その他	1,104,511	1,054,087
貸倒引当金	68,271	67,134
投資その他の資産合計	8,052,051	8,075,752
固定資産合計	19,458,344	19,395,783
資産合計	46,241,403	47,651,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,711	2,412,956
短期借入金	5,392,875	5,853,493
1年内返済予定の長期借入金	3,190,933	3,397,890
リース債務	181,018	210,768
未払法人税等	544,100	339,476
賞与引当金	1,025,113	1,180,085
その他	2,041,748	2,103,604
流動負債合計	16,497,502	17,213,273
固定負債		
長期借入金	1,965,118	2,854,594
リース債務	430,859	423,212
繰延税金負債	664,291	666,134
役員退職慰労引当金	183,865	79,277
退職給付に係る負債	2,322,424	2,326,895
資産除去債務	32,949	32,949
その他	115,695	174,259
固定負債合計	5,715,204	6,557,323
負債合計	22,212,706	23,770,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	13,218,206	13,058,806
自己株式	27,338	27,366
株主資本合計	22,019,731	21,860,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,628,677	2,666,835
為替換算調整勘定	796,404	832,672
退職給付に係る調整累計額	519,582	494,806
その他の包括利益累計額合計	1,312,690	1,339,356
非支配株主持分	696,274	681,283
純資産合計	24,028,696	23,880,943
負債純資産合計	46,241,403	47,651,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,161,549	11,772,972
売上原価	9,516,076	8,743,237
売上総利益	3,645,473	3,029,734
販売費及び一般管理費	2,826,723	2,888,753
営業利益	818,750	140,980
営業外収益		
受取利息	7,393	7,853
受取配当金	59,430	75,463
持分法による投資利益	60,229	23,436
その他	25,181	27,017
営業外収益合計	152,235	133,770
営業外費用		
支払利息	51,510	60,901
為替差損	23,609	40,637
その他	26,080	25,012
営業外費用合計	101,200	126,551
経常利益	869,785	148,199
特別利益		
固定資産売却益	35,929	933
特別利益合計	35,929	933
特別損失		
固定資産除却損	6,732	1,744
特別損失合計	6,732	1,744
税金等調整前四半期純利益	898,983	147,389
法人税、住民税及び事業税	268,474	131,935
法人税等調整額	49,455	33,767
法人税等合計	219,018	98,168
四半期純利益	679,964	49,221
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,020	4,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,984	53,858

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	679,964	49,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,709	38,035
為替換算調整勘定	279,055	23,097
退職給付に係る調整額	24,513	24,776
持分法適用会社に対する持分相当額	33,557	13,361
その他の包括利益合計	219,388	26,352
四半期包括利益	460,575	75,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,986	80,532
非支配株主に係る四半期包括利益	9,410	4,958

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)  
受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	3,710,666千円	3,374,072千円
電子記録債権割引高	213,751千円	203,871千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	120,134千円	106,260千円
電子記録債権	129,606	127,695
支払手形	235,082	175,594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	282,281千円	318,305千円
のれんの償却額	4,171千円	8,866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,809,843	4,303,186	1,373,789	1,096,146	12,582,967	578,582	13,161,549	-	13,161,549
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	19,351	1,003	-	20,644	60	20,704	20,704	-
計	5,810,133	4,322,538	1,374,793	1,096,146	12,603,611	578,642	13,182,254	20,704	13,161,549
セグメント利益	191,672	414,158	122,670	58,056	786,557	31,279	817,836	913	818,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額913千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,550,936	3,329,948	1,316,023	974,534	11,171,442	601,529	11,772,972	-	11,772,972
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76	5,884	1,064	-	7,025	-	7,025	7,025	-
計	5,551,013	3,335,833	1,317,087	974,534	11,178,468	601,529	11,779,997	7,025	11,772,972
セグメント利益	17,876	5,350	76,525	12,565	112,317	30,478	142,796	1,815	140,980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,815千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円43銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	686,984	53,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	686,984	53,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

京嶋 清兵衛

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。